

3. 正味財産増減計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減益の部			
(1) ① 基本財産運用益	(7,564)	(7,500)	(64)
② 特定資産運用益	(7,564)	(7,500)	(64)
③ 受取利息	(4,924)	(7,547)	△ 2,623
④ 受取手数料	(4,924)	(7,547)	△ 2,623
⑤ 受取会費	(1,092,000)	(1,164,000)	△ 72,000
⑥ 受取助成金	(1,092,000)	(1,164,000)	△ 72,000
⑦ 受取寄附金	(167,867,000)	(166,500,000)	(1,367,000)
⑧ 受取雑収入	(164,167,000)	(162,600,000)	(1,567,000)
⑨ 受取雑収入	(3,700,000)	(3,900,000)	△ 200,000
⑩ 受取雑収入	(359,523,548)	(373,951,570)	(△ 14,428,022)
⑪ 受取雑収入	(6,683,768)	(7,963,126)	△ 1,279,358
⑫ 受取雑収入		4,436,856	△ 258,920
⑬ 受取雑収入		986,272	△ 30,838
⑭ 受取雑収入		875,400	△ 706,640
⑮ 受取雑収入		644,160	△ 282,960
⑯ 受取雑収入	321,666	67,200	254,466
⑰ 受取雑収入		86,400	86,400
⑱ 受取雑収入		139,266	139,266
⑲ 受取雑収入		96,000	28,800
⑳ 受取雑収入	45,694,000	42,182,000	3,512,000
㉑ 受取雑収入		10,700,000	770,000
㉒ 受取雑収入		28,760,000	1,520,000
㉓ 受取雑収入		4,650,000	1,080,000
㉔ 受取雑収入		458,000	89,000
㉕ 受取雑収入		1,126,000	53,000
㉖ 受取雑収入	18,033,303	26,831,356	△ 8,798,053
㉗ 受取雑収入	288,790,811	296,907,888	△ 8,117,077
㉘ 受取雑収入		118,913,000	14,945,000
㉙ 受取雑収入		41,050,800	△ 10,222,745
㉚ 受取雑収入		69,012,000	△ 5,568,000
㉛ 受取雑収入		33,480,000	△ 888,000
㉜ 受取雑収入		18,500,000	△ 400,000
㉝ 受取雑収入		3,888,000	604,800
㉞ 受取雑収入		3,947,011	△ 6,588,132
㉟ 受取雑収入	(8,450,000)	(7,300,000)	(1,150,000)
㊱ 受取雑収入	(850,000)	(300,000)	(550,000)
㊲ 受取雑収入	(600,000)	(0)	(600,000)
㊳ 受取雑収入	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
㊴ 受取雑収入	(943,258)	(10,743,886)	(△ 9,800,628)
㊵ 受取雑収入	(943,258)	(10,743,886)	(△ 9,800,628)
㊶ 受取雑収入	(875,015)	(54,652)	(820,363)
㊷ 受取雑収入	(3,031)	(32,652)	(△ 29,621)
㊸ 受取雑収入	(871,984)	(22,000)	(849,984)
① 経常増減益	538,763,309	559,729,155	△ 20,965,846
(2) 経常費用	(407,916,872)	(390,618,965)	(17,297,907)
① 事務費	(28,601,376)	(28,360,372)	(241,004)
② 印刷費		19,117,713	△ 79,257
③ 送付金		7,153,542	284,532
④ 送付金		1,884,270	746,504
⑤ 送付金		445,851	△ 710,775
⑥ 送付金	12,970,642	12,604,444	366,198
⑦ 送付金		3,698,313	2,888,529
⑧ 送付金		285,870	△ 4,271
⑨ 送付金		2,275,187	54,688
⑩ 送付金		6,711,272	△ 2,572,748
⑪ 送付金	8,898,522	8,110,085	788,437
⑫ 送付金		752,777	△ 324,469
⑬ 送付金		933,837	56,727
⑭ 送付金		2,266,105	5,493
⑮ 送付金		1,708,112	△ 721,133
⑯ 送付金		3,237,691	1,936,951
⑰ 送付金		0	△ 165,132
⑱ 送付金	17,522,557	19,430,379	△ 1,907,822
⑲ 送付金		1,670,560	△ 47,131
⑳ 送付金		997,650	△ 565,637
㉑ 送付金		5,915,828	△ 2,355,378
㉒ 送付金		224,960	△ 3,620
㉓ 送付金		6,424,964	△ 989,221
㉔ 送付金		2,288,595	2,053,165
㉕ 送付金	253,237,454	228,984,425	24,253,029
㉖ 送付金		73,172,212	1,296,330
㉗ 送付金		140,984,744	19,833,342
㉘ 送付金		822,825	△ 733,253
㉙ 送付金		24,344,050	310,436
㉚ 送付金		7,168,583	801,134
㉛ 送付金		6,745,040	2,745,040
㉜ 送付金	37,102,638	37,103,428	△ 790
㉝ 送付金		2,201,807	301,333
㉞ 送付金		1,897,653	△ 45,400
㉟ 送付金		1,291,923	199,782
㊱ 送付金		1,911,353	△ 30,836
㊲ 送付金		0	△ 41,923
㊳ 送付金		9,363,523	355,195
㊴ 送付金		587,337	△ 61,143
㊵ 送付金		8,131,711	△ 607,098
㊶ 送付金		5,466,513	10,061
㊷ 送付金		732,211	△ 153,125
㊸ 送付金		2,714,386	596,722
㊹ 送付金		10,037,818	△ 4,028,332
㊺ 送付金		342,620	△ 1,205,322
㊻ 送付金		1,585,108	345,899
㊼ 送付金		3,319,720	△ 2,077,962
㊽ 送付金	(30,735,581)	(24,348,834)	(6,386,747)
㊾ 送付金		820,500	△ 152,651
㊿ 送付金	10,464,847	9,689,944	774,903
㉑ 送付金		450,973	61,719
㉒ 送付金		3,133,881	1,592,913
㉓ 送付金		474,414	△ 92,584
㉔ 送付金		322,981	△ 30,627
㉕ 送付金		477,839	49,754
㉖ 送付金		2,340,881	△ 136,111
㉗ 送付金		146,835	△ 15,286
㉘ 送付金		2,032,928	△ 434,185
㉙ 送付金		1,541,838	△ 231,450
㉚ 送付金		183,053	△ 38,287
㉛ 送付金		678,597	△ 245,181
㉜ 送付金		50,360	△ 119,707
㉝ 送付金		85,655	△ 301,331
㉞ 送付金		1,712,150	1,155,403
㉟ 送付金		829,931	△ 438,463
㊱ 送付金		400,026	400,026
㊲ 送付金		89,202	89,202
㊳ 送付金		128,952	128,952
㊴ 送付金		181,872	181,872
㊵ 送付金	4,587,892	0	4,587,892
㊶ 送付金		4,123,492	4,123,492
㊷ 送付金		230,040	230,040
㊸ 送付金		234,360	234,360
② 経常費用	438,652,453	414,967,799	23,684,654
③ 当期経常増減額	100,110,856	144,761,356	△ 44,650,500
④ 税引前当期一般正味財産増減額	100,110,856	144,761,356	△ 44,650,500
⑤ 法人税、住民税及び事業税	3,475,000	9,443,300	△ 5,968,300
⑥ 当期一般正味財産増減額	96,635,856	135,318,056	△ 38,682,200
⑦ 一般正味財産期首残高	783,917,876	648,599,820	135,318,056
⑧ 一般正味財産期末残高	880,553,732	783,917,876	96,635,856
II 正味財産期末残高	880,553,732	783,917,876	96,635,856

5. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・・・・定率法による減価償却を実施している。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法による減価償却を実施している。

什器備品・・・・・・定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・・・・定額法による減価償却を実施している。

長期前払費用・・・・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当期より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっている。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	—	—	30,000,000
小 計	30,000,000	—	—	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,264,733	2,297,258	—	8,561,991
学術大会賞積立金資産	26,615,021	3,652	0	26,618,673
小 計	32,879,754	2,300,910	0	35,180,664
合 計	62,879,754	2,300,910	0	65,180,664

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	—	(30,000,000)	—
小 計	30,000,000	—	(30,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,561,991	—	—	(8,561,991)
学術大会賞積立金資産	26,618,673	—	(26,618,673)	—
小 計	35,180,664	—	(26,618,673)	(8,561,991)
合 計	65,180,664	—	(56,618,673)	(8,561,991)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,079,885	1,570,829	509,056
什器備品	7,580,818	7,580,514	304
ソフトウェア	16,347,431	15,648,293	699,138
長期前払費用	1,751,286	1,640,288	110,998
合 計	27,759,420	26,439,924	1,319,496

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
アナフィラキシー啓発担当医の育成助成金	ファイザー(株)	—	7,000,000	7,000,000	—	—
特定求職者雇用開発助成金	東京労働局	—	600,000	600,000	—	—
第65回日本アレルギー学会学術大会助成金	学校法人 東京女子医科大学	—	550,000	550,000	—	—
医学生・研修医等をサポートするための会補助金	日本医師会女性医師支援センター	—	300,000	300,000	—	—
合 計		—	8,450,000	8,450,000	—	—

6. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、財務諸表の注記に記載の為省略。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,289,728	2,652,780	2,289,728	—	2,652,780
退職給付引当金	6,264,733	2,297,258	0	—	8,561,991